

## 1 組織機構見直しの経過

- 平成 18 年度 総合政策課 + 企画課 ⇒ 政策企画課 (総合政策班設置)  
水道課 + 下水道課 ⇒ 上下水道課
- 平成 20 年度 介護保険課 + 包括支援センター ⇒ 介護保険課  
医療保険課 + 健康増進課 ⇒ 健康増進課  
総合支所次長を廃止  
政策企画課総合政策班を廃止  
おおしま子育て支援センター・訪問看護ステーションを廃止  
図書館を臨時職員対応 (久賀図書館を除く)
- 平成 22 年度 国体推進室の設置  
社会教育指導員制度の廃止
- 平成 23 年度 教育支所の廃止 ⇒ 公民館 (公民館長は班長級とする)  
(教育委員会) 総務班 + 学校統合推進班 ⇒ 総務班  
商工観光課に体験交流推進班 (仮称) の新設  
文書等の送達 (逡送便) の見直し ⇒ 非常勤嘱託職員
- 平成 24 年度 周防大島町福祉事務所開設  
(地域包括支援センター及び介護予防班は橘庁舎へ)  
国体推進室の廃止
- 平成 25 年度 生活衛生課 + 環境施設課 ⇒ 生活衛生課  
(生活衛生班、公営住宅班、環境衛生班)  
介護保険課  
地域包括支援センター + 介護予防班 ⇒ 地域包括支援センター
- 平成 29 年度 水道事業の公営企業法全部適用による水道課の設置  
水道課の新設に係る上下水道課の名称変更⇒下水道課  
水道事業の公営企業法全部適用に係る公営企業局の名称変更  
⇒ 病院事業局  
政策企画課に定住対策班の設置  
農林課に有害鳥獣対策班の設置  
生活衛生課の班の再編  
・生活衛生班 + 環境衛生班 ⇒ 生活衛生班  
総合支所の班の再編 (総合支所長は部長級又は課長級)  
・総合窓口班 + 地域支援班 ⇒ 地域窓口班  
政策企画課所管のパスポート業務を大島総合支所へ移管
- 平成 30 年度 久賀地区・大島地区・橘地区生涯学習班を廃止
- 令和 2 年度 総合支所長を課長級としその内 1 名を統括総合支所長 (部長級) とする  
社会教育課の班の再編  
・社会教育班 + スポーツ振興班 ⇒ 社会教育班  
沖浦出張所及び蒲野出張所の職員を常時 2 名体制から 1 名体制とし、日良居出張所を除く全出張所を職員 1 名体制とした。

令和3年度

日良居保育所を民営化

椋野出張所を週1日開所に変更

(東和・橘庁舎の宿日直を令和4年度より廃止)

(令和4年度から以下の組織機構に移行するための諸準備を実施)

政策企画課にDX推進班を設置

財政課 + 契約監理課 ⇒ 財務課 (財政班、契約監理班)

空家定住対策課 (空家定住対策班) を新設し、政策企画課定住対策班を編入

産業建設部の名称を変更 ⇒ 産業建設環境部

農林課、水産課及び建設課を統合再編

⇒ 農林水産課 (農林水産振興班、有害鳥獣対策班)

⇒ 施設整備課 (土木建設班、漁港整備班)

生活衛生課を産業建設環境部に編入

環境生活部の名称を変更 ⇒ 上下水道部

2 総合支所及び出張所機能の見直し

	20年度		21～23年度		24年度		25年度		26年度			27年度		
	正規	嘱託	正規	嘱託	正規	嘱託	正規	嘱託	正規	再任用	嘱託	正規	再任用	嘱託
沖 浦	2		1	1	1	1		2			2			2
蒲 野	1	1	1	1	1	1		2			2			2
椋 野	1			1		1		1			1			1
日良居	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1
白 木	1			1		1		1			1			1
和 田	1.5			1		1		1			1			1
油 田	1.5		1	1		1		1			1			1
計	9	2	4	7	3	7	1	9		1	9		1	9

	28年度			29年度			30年度			元年度		
	正規	再任用	嘱託	正規	再任用	嘱託	正規	再任用	嘱託	正規	再任用	嘱託
沖 浦			2			2			2			2
蒲 野			2			2			2			2
椋 野			1		0.5	0.5			1			1
日良居		1	1		1	1		1	1		1	1
白 木			1			1			1			1
和 田			1			1			1			1
油 田			1			1			1			1
計		1	9		1.5	8.5		1	9		1	9

	2年度			3年度		
	正規	再任用	会計年度 任用職員	正規	再任用	会計年度 任用職員
沖 浦			1			1
蒲 野			1			1
椋 野			1			1
日良居		1	1		1	1
白 木			1			1
和 田			1			1
油 田			1			1
計		1	7			7

3 学校給食及び保育所の運営方法の見直し

- 平成 19 年度 和佐保育所廃止
- 平成 20 年度 橘・東和給食センターを業務委託
- 平成 21 年度 久賀給食センターを業務委託
- 平成 23 年度 大島給食センターを業務委託
- 平成 24 年度 日良居保育所を指定管理
- 平成 30 年度 蒲野保育所廃止
- 令和 3 年度 日良居保育所を民営化

4 定員適正化計画と職員数の推移

(単位：人)

区 分		合併時	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
新規採用者数	4 月	0	2	0	0	0	2	4
年度当初職員数	計画	381	376	372	368	352	342	331
	実績	381	377	371	360	335	316	306
年度途中採用	10 月	0	0	0	0	0	0	0
年度末退職者数		6	6	11	25	21	14	21
定年退職者		3	4	9	20	17	10	16
その他		3	2	2	5	4	4	5

区 分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
新規採用者数	4 月	3	5	10	12	10	15	9
年度当初職員数	計画	288	281	273	268	264	265	257
	実績	288	278	265	264	261	261	256
年度途中採用	10 月	0	0	0	0	0	3	0
年度末退職者数		15	23	13	13	15	17	20
定年退職者		8	17	13	9	15	8	9
その他		7	6	0	4	0	9	11

区 分		30 年度	元年度	2 年度	3 年度
新規採用者数	4 月	7	6	5	3
年度当初職員数	計画	251	244	235	229
	実績	243	241	227	222
年度途中採用	10 月	0	0	4	7
年度末退職者数		8	19	12	
定年退職者		6	7	4	7
その他		2	12	8	3

※ 年度当初実績職員数＝前年度当初実績職員数－前年度末退職者数＋前年度途中採用職員数＋年度当初新規採用者数